

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヒガシマル

**【英訳名】** HIGASHIMARU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 東 紘一郎

**【本店の所在の場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** 099-273-3859 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 種子田 浩市

**【最寄りの連絡場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** 099-273-3859 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 種子田 浩市

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,706,669	7,299,080	13,341,121
経常利益	(千円)	380,854	389,762	500,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	172,401	200,005	219,266
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,835	226,235	247,527
純資産額	(千円)	5,984,883	6,214,349	6,044,575
総資産額	(千円)	12,414,678	13,366,532	12,240,555
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.64	42.51	46.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	46.5	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,152	531,830	1,116,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	600,285	354,662	860,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	521,028	275,956	436,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,513,483	1,512,972	2,122,246

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.55	37.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、雇用環境の改善や所得の増加など長期にわたる景気回復の状況にあります。また、企業の業況判断や景気動向指数をみても引き続き改善の状況が続いております。

ただし、消費者マインドの基調判断は、ほぼ横ばいの状況が続いており、個人消費については、暮らし向きや収入の増え方などに関する消費者意識の低迷に表れているように、力強さを欠いた状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は総じて高止まりで推移しているほか、消費者の低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」に取り組んでまいりました。

具体的には、「企業収益力の向上」では、全社を挙げて経費の見直しに着手いたしました。「生産力・販売力の強化」に関しては、食品部門・水産部門の両部門において、海外販路の拡大に努めました。また、「研究開発の強化」では、食品部門におけるラーメン新製品「こく旨豚骨ラーメン・あっさり豚骨ラーメン」販売開始や水産部門における「ウナギ及びマグロ用の配合飼料」開発などに取り組んでおります。「マネジメントの改革」では、経理部門と人事部門のシステム更新による、両部門の厳正化や合理化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72億99百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益3億55百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益3億89百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億円（前年同期比16.0%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 水産事業

主力のエビ飼料類は、取引先の中には規模縮小を行う先もありましたが、国内の養殖環境は総じて良好で、種苗用飼料、育成用飼料ともに堅調な状況が続いております。また、海外向けに関しても、海外事業部開設による販売強化の成果も表れ、当社の種苗用飼料の品質の高さが再評価され前年同期を上回りました。

魚飼料類は、ハマチ類に関しては、一部赤潮の被害などもあり在池尾数の減少はありましたが、受託数量は確保でき堅調な推移となりました。マダイ飼料類は、良好な相場による出荷増に伴う取引先の在池尾数の減少があり前年同期を下回りました。

子会社では、永屋水産株式会社の取扱高が前年対比11.2%増と堅調に推移しております。

その結果、売上高は49億28百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は4億28百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### 食品事業

食品事業では、主力の皿うどん類や即席めん類、カップ類及びラーメン類は順調に推移しました。うどん類、そば類及びそうめん類は前年同期を下回りました。

子会社では平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの業績が第2四半期分に関して寄与しています。

その結果、売上高は23億70百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は1億61百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億25百万円増加し133億66百万円となりました。主な要因は、季節的要因により受取手形及び売掛金が14億76百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ9億56百万円増加し71億52百万円となりました。これは、主として買掛金が7億円増加、短期借入金が6億69百万円増加、長期借入金が3億32百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し62億14百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億43百万円増加、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ51百万円減少し15億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって支出した資金は、5億31百万円（前年同期は1億81百万円の取得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億89百万円、たな卸資産の減少額26百万円、仕入債務の増加額7億円などの資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加額14億76百万円、法人税等の支払額1億60百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出した資金は、前年同期と比べ2億45百万円減少し3億54百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円、投資有価証券の取得による支出1億28百万円があったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2億45百万円減少し2億75百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増減額6億70百万円の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出3億33百万円、配当金の支払額56百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

本年6月29日に提出の有価証券報告書に記載のとおり、変化の激しい市場環境のなか、引き続き「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めて参ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は1億11百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	828	17.44
東 勤	鹿児島県日置市	575	12.11
東 実	横浜市鶴見区	571	12.03
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	8.99
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	319	6.73
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町6 - 6 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	165	3.47
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	2.94
東 久江	鹿児島県日置市	140	2.94
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	84	1.78
計		3,370	71.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,575,417	1,917,132
受取手形及び売掛金	1,621,062	3,097,427
商品及び製品	464,502	500,835
仕掛品	143,098	132,595
原材料及び貯蔵品	1,065,557	1,013,488
その他	162,333	295,026
貸倒引当金	11,801	13,627
流動資産合計	6,020,171	6,942,877
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,370,001	1,386,374
機械装置及び運搬具（純額）	795,264	777,439
土地	2,100,777	2,108,625
その他（純額）	349,453	412,267
有形固定資産合計	4,615,498	4,684,706
<b>無形固定資産</b>		
のれん	508,056	456,900
その他	42,306	52,093
無形固定資産合計	550,363	508,994
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	1,095,296	1,270,729
貸倒引当金	40,774	40,774
投資その他の資産合計	1,054,522	1,229,954
<b>固定資産合計</b>	6,220,384	6,423,655
<b>資産合計</b>	12,240,555	13,366,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	734,874	1,435,327
短期借入金	1,511,392	2,180,642
未払法人税等	164,062	159,100
賞与引当金	136,887	150,419
その他	491,520	403,461
流動負債合計	3,038,736	4,328,951
固定負債		
長期借入金	2,339,586	2,007,127
役員退職慰労引当金	448,984	461,114
退職給付に係る負債	84,440	83,426
その他	284,233	271,564
固定負債合計	3,157,243	2,823,232
負債合計	6,195,980	7,152,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,911,851	5,055,395
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,945,182	6,088,726
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	99,392	125,622
その他の包括利益累計額合計	99,392	125,622
純資産合計	6,044,575	6,214,349
負債純資産合計	12,240,555	13,366,532

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,706,669	7,299,080
売上原価	5,233,368	5,791,821
売上総利益	1,473,300	1,507,259
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	206,751	230,199
貸倒引当金繰入額	-	1,826
給料及び賞与	244,619	259,714
賞与引当金繰入額	48,901	57,243
退職給付費用	9,358	10,119
役員退職慰労引当金繰入額	10,330	12,130
その他	595,323	580,321
販売費及び一般管理費合計	1,115,283	1,151,555
営業利益	358,016	355,703
営業外収益		
受取利息	972	1,350
受取配当金	2,699	4,937
補助金収入	-	17,287
雑収入	46,961	21,604
営業外収益合計	50,633	45,180
営業外費用		
支払利息	9,488	8,937
為替差損	16,169	1,263
雑損失	2,137	920
営業外費用合計	27,795	11,121
経常利益	380,854	389,762
税金等調整前四半期純利益	380,854	389,762
法人税、住民税及び事業税	169,151	159,511
法人税等調整額	39,302	30,245
法人税等合計	208,453	189,757
四半期純利益	172,401	200,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,401	200,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	172,401	200,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,662	26,230
繰延ヘッジ損益	1,771	-
その他の包括利益合計	15,434	26,230
四半期包括利益	187,835	226,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,835	226,235
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,854	389,762
減価償却費	169,056	189,568
のれん償却額	41,647	51,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	1,826
賞与引当金の増減額(は減少)	2,142	13,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,788	12,130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,396	1,013
受取利息及び受取配当金	3,671	6,288
支払利息	9,488	8,937
為替差損益(は益)	16,169	1,263
売上債権の増減額(は増加)	825,511	1,476,364
たな卸資産の増減額(は増加)	227,486	26,239
仕入債務の増減額(は減少)	397,256	700,453
未払消費税等の増減額(は減少)	49,043	26,167
その他	129,607	251,709
小計	342,397	369,200
利息及び配当金の受取額	3,738	6,345
利息の支払額	9,124	9,490
法人税等の還付額	2,051	1,480
法人税等の支払額	157,909	160,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,152	531,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	415,069	414,232
定期預金の払戻による収入	440,252	463,242
有形固定資産の取得による支出	318,341	251,910
有形固定資産の売却による収入	1,603	29
無形固定資産の取得による支出	1,800	17,920
投資有価証券の取得による支出	5,483	128,742
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,591	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	245,797	-
その他	69,241	5,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,285	354,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	248,088	670,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	230,545	333,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,168	4,373
配当金の支払額	42,345	56,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,028	275,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,169	1,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,726	609,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,757	2,122,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513,483	1,512,972

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,969,595千円	1,917,132千円
預入期間が3か月を超える定期預金	456,112	404,159
現金及び現金同等物	1,513,483	1,512,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,662,296	2,044,372	6,706,669	-	6,706,669
セグメント利益	446,520	124,712	571,233	190,378	380,854

(注)1 セグメント利益の調整額 190,378千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の  
管理部門に係る販売費及び一般管理費174,570千円、営業外収益4,586千円、営業外費用20,393千円でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社なかしまの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含め  
ております。これよりのれんが190,170千円発生しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,928,588	2,370,492	7,299,080	-	7,299,080
セグメント利益	428,394	161,456	589,851	200,088	389,762

(注) 1 セグメント利益の調整額 200,088千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費196,477千円、営業外収益4,907千円、営業外費用8,519千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円64銭	42円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,401	200,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,401	200,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。